

第2章 現状把握と課題の整理

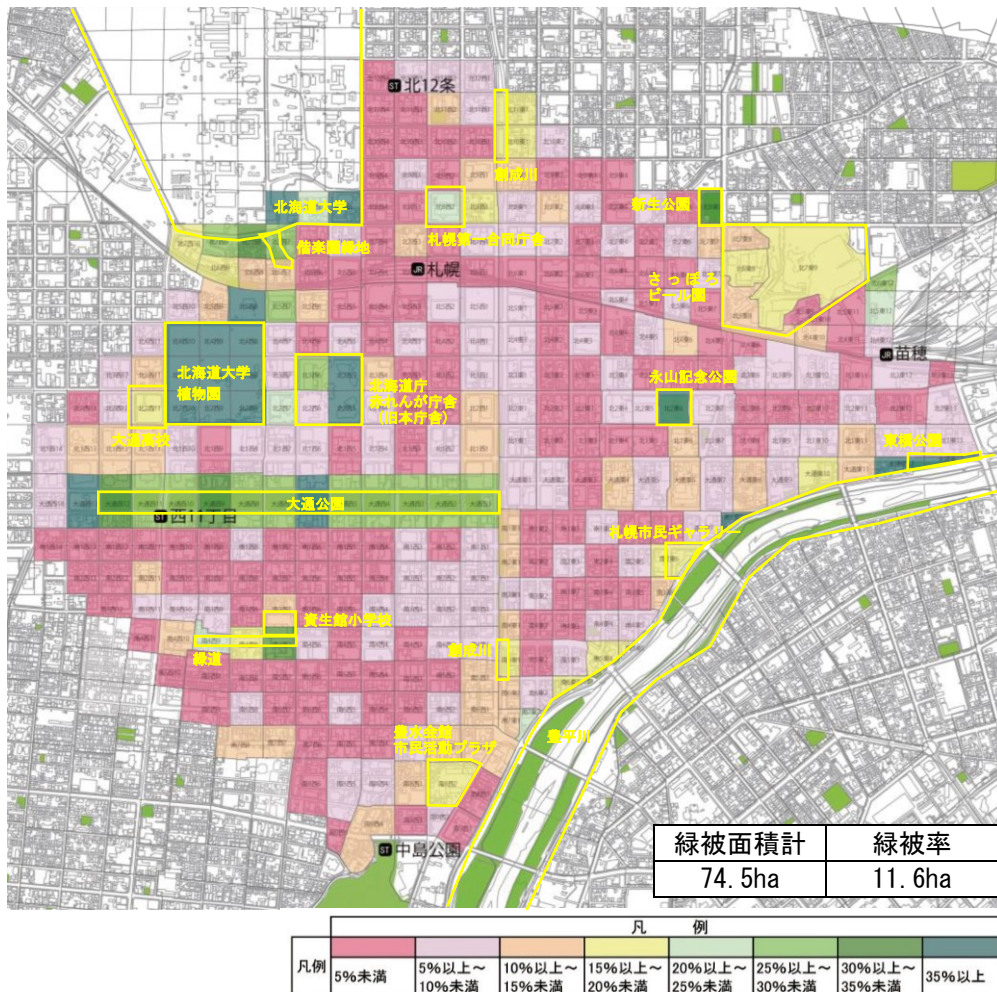
2-1 現状把握

(1) 緑被率[※]について

令和元年度（2019年度）に取りまとめた緑被調査によると、市街化区域の緑被率は21.57%なのに対し、都心は13.45%となりました。都心の過去10年の緑被率の推移は、平成19年度（2007年度）は12.01%、平成26年度（2014年度）は12.39%と微増傾向にあります。街路樹の成長や再開発によるみどりの増加はあるものの、まとまったみどりの空間の創出は進んでいない状況です。

また、本方針の対象範囲で緑被の分布を見ると、緑被率が15%を超える街区は、永山記念公園、北海道庁、大通公園のほか、北海道大学植物園など大学関連施設、学校、豊平川沿いなど、多くの人が集まる公共的な施設に頼っていることがわかります。

■条丁目ごとの緑被率



※緑被率：樹林地（街路樹、樹林樹木）、草地、農地、水面など植物に覆われた面積が占める割合。

(2) 緑視率*について

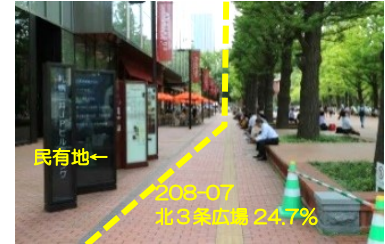
緑視率とは、人の目に見える立面的なみどりの割合であり、歩行者がみどりを感じながら快適に散策を楽しんだり、居心地の良さを感じることを期待される指標です。

平成 16 年（2004 年）の国土交通省によるアンケートの調査結果によると、緑視率が 25%以上になると、「みどりが多い」と感じる人の割合が高くなる傾向が認められたほか、緑視率が高まるにつれ、「うるおい感」、「安らぎ感」、「さわやか感」などの心理的効果が向上する傾向などが示されています。

■緑視率の例



大通公園のみどりと街路樹により緑視率を確保している例。



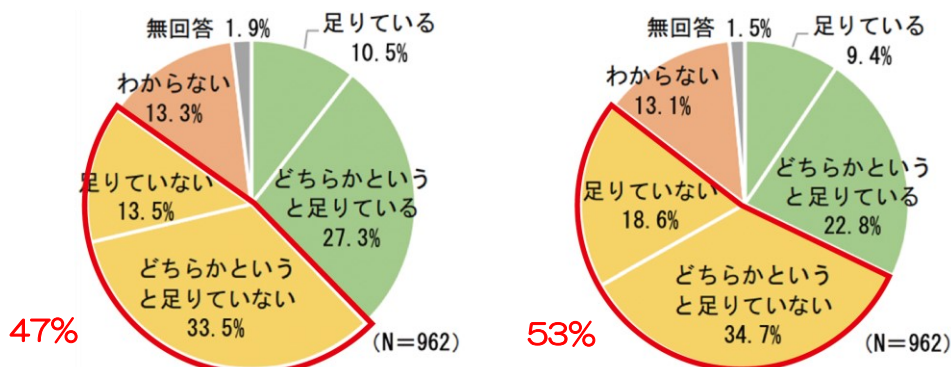
北3条広場と北海道庁のみどりにより緑視率を確保している例。

(3) 都心のみどりに関する市民の認識

平成 30 年度（2018 年度）の市民アンケート調査では、都心の公共施設の緑化の充足感への設問に対して「足りていない」「どちらかというと足りていない」が約 47%を占め、民間施設については、約半数となる約 53%が占めました。

札幌市みどりの基本計画検討に係る市民ワークショップ（平成 30 年度（2018 年度）実施）においても、市民に札幌のみどりの印象について「まちなかのみどりが少ない」「都心のみどりが少なく、心がさびれる」「都心の樹木のバランスが悪い」などの意見が出されました。

また、本方針の策定にあたって市民意見の把握を目的に実施したオープンハウスでは「みどりを増やしてほしい」や「今あるみどりを大切に育ててほしい」などの意見が出されました。



都心の施設の緑化の充実（左：公共施設、右：民間施設）

出典：第4次札幌市みどりの基本計画策定のための市民アンケート調査

*緑視率：樹木や草花、芝生など、人の視界に占める緑の面積の割合。緑視率が高いほど、人々は安らぎを感じやすくなることから、緑量の指標として公共施設や中心市街地の形成等において活用されている。

*オープンハウス：特定の会場に説明パネルを展示し、自由にパネルを閲覧する参加者と巡回する担当者が対話しながら行う意見集約の手法。

*オープンハウスの詳細は参考資料の資料5をご覧ください。

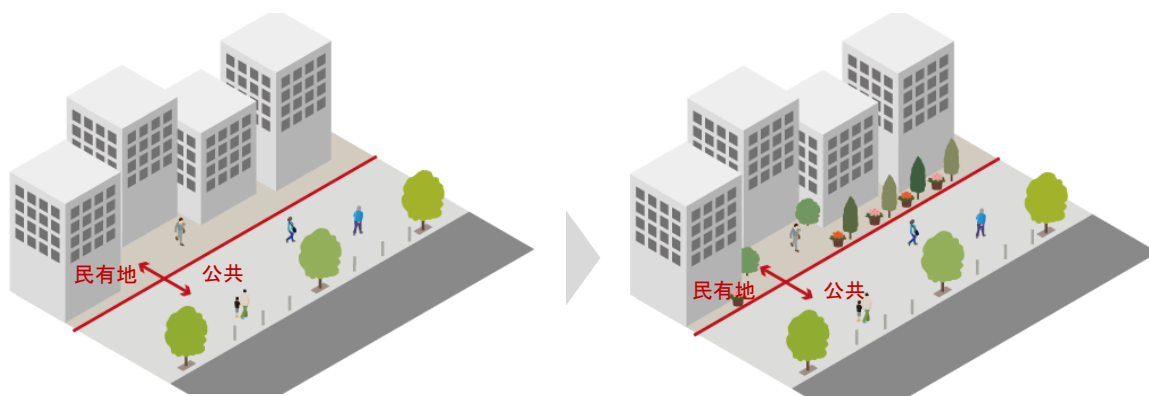
2-2 課題の整理

【現状 1】進まないみどりの空間創出

- 都心の緑被率は 13.45%と市街化区域の 21.57%に比べて低い
- 公共施設及び民間施設の緑化が「足りていない」「どちらかというと足りていない」と感じている市民が多い
- 公共緑化だけではみどりのボリュームアップに限界

【課題 1】

市民が実感できるみどりのボリュームアップ



【課題イメージ】

街路樹など公共敷地の緑化だけではみどりが足りていない印象

民有地などでも緑化を推進し、市民が実感できるみどりをボリュームアップ

【現状 2】高まるニーズへの対応

- 都心部の人口増加やライフスタイルの変化により都心部のオープンスペースでアクティビティが変化するなどニーズが多様化している
- 都心の保育施設が増加し、子供の遊び場としてみどりの空間が求められている
- 新型コロナウイルス感染症をきっかけとした、運動不足の解消・ストレス緩和の場として、オープンスペースの重要性が再認識

【課題 2】

子どもから大人まで、幅広い世代において多様な活動ができるオープンスペースの確保・創出



【課題イメージ】

子どもから大人まで、幅広い世代が活用できるオープンスペース



【課題イメージ】

みどりと賑わいを生み出すオープンスペース